

会長声明

日本学術会議は、2022年12月21日に声明（内閣府「日本学術会議の在り方についての方針」（2022年12月6日）について再考を求めます）を発出しました。

この間、政府は日本学術会議の会員任命拒否にはじまり、日本学術会議の在り方の見直しなど、その独立性を揺るがす法制化の検討を推し進めようとしています。これに対して強い危惧を抱いた日本学術会議がこの度、政府に再考を求める声明を発出したところです。

日本地域福祉学会は平和と民主主義を希求する学術団体として、日本学術会議の声明を支持し、学術の独立性を脅かす法制化に強く反対します。

2023年1月5日

日本地域福祉学会 会長 原田正樹

<参考資料>

○内閣府

「日本学術会議の在り方についての方針」について（2022年12月6日）

<https://www.cao.go.jp/sc/jarikata/>

○日本学術会議

声明 内閣府「日本学術会議の在り方についての方針」（令和4年12月6日）について再考を求めます（2022年12月21日）

<https://www.sc.j.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-25-s186.pdf>

内閣府『日本学術会議の在り方についての方針』に関する懸念事項（第186回総会による声明に関する説明）（2022年12月27日）

<https://www.sc.j.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-25-s186-setumei.pdf>

以上